



TONAMI

第101期 中間報告書

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日

TONAMI

トナミホールディングス株式会社
TONAMI HOLDINGS CO.,LTD.

証券コード 9070

トナミホールディングス グループビジョン

「和」の経営理念を実践し、
経営基本方針に基づいて「企業の社会的責任(CSR)」を
果たしていききたいと考えております。

トナミホールディングスグループは、『輸送を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる』を経営基本方針とし、「事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底すること」を行動原則とし、企業の社会的責任を果たしていききたいと考えております。

社員行動 規範

社会的責任と公共的使命の重みを常に意識し、
強い遵法精神と社会的倫理に基づき、良識をもって行動します。

私たちは、

- ▶ お客様に、常に安全・確実・迅速な物流サービスを提供します。
- ▶ 地球環境を守るために、物流サービスのあらゆる段階において環境負荷低減に努めます。
- ▶ 輸送活動にあたって、法・社会倫理・社内規程を遵守します。
- ▶ 公正な企業活動をします。
- ▶ 整理・整頓に心がけ、清潔を保って快適な作業環境を維持します。
- ▶ 基本的人権を尊重し、良好な職場環境を維持します。
- ▶ 企業情報・得意先情報・個人情報の保護に細心の注意を払います。
- ▶ 得意先の価値創造に役立つコンセプトを構想、提案します。
- ▶ コンピュータ・ネットワークの不正な利用、業務目的以外の使用をしません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、この度の新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げます。また、罹患された方々、感染拡大により事業や生活に影響をお受けになられている方々に心よりお見舞い申し上げるとともに、医療関係の皆様には心からの敬意を表します。

事業環境におきましても、新型コロナウイルス感染症は、社会および経済活動が停滞など大きな影響が出ており、持ち直しの動きもみられるものの、極めて厳しい状況で推移しております。

物流業界では、国内貨物輸送量においてリーマンショック時を下回る伸び率が予想されるほか、労働力不足への懸念に加え、労働環境の改善対応にともなう人件費負担増や委託費の増大など、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、第21次中期経営計画(2018年4月1日～2021年3月31日)の最終年度となる本年も、「持続的な成長企業への進化!! Try & Growth “2020”」のスローガンのもと、働き方改革を経営の中心に据え、「人にやさしい企業グループ」をめざし、事業継続にむけた経営基盤の強化に邁進しております。

また、貨物輸送量の減少に応じた効率的な運送形態の構築や、IoTを活用した事務作業の生産性向上によるコストコントロール機能の強化とともに、3PLや貨物開発などの収益拡大取組みによる、利益基盤の再構築に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、営業収益において前年同期比6.6%減の640億83百万円、営業利益は同29.3%減の24億15百万円、経常利益は同26.0%減の27億27百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同32.8%減の16億54百万円となりました。

この業績を踏まえ、本年度の中間配当金につきましては、1株当たり50円とさせていただきます。

今後も、更なる運送効率の改善やIoT技術を活用した業務全般の運用効率化などの生産性向上によるコストコントロール機能の強化とともに、グループの多様な物流機能を統合し、お客様のサプライチェーン全体への提案を通じた物流事業の収益拡大に努め、物流サービスの安定供給と持続的な成長の実現と企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

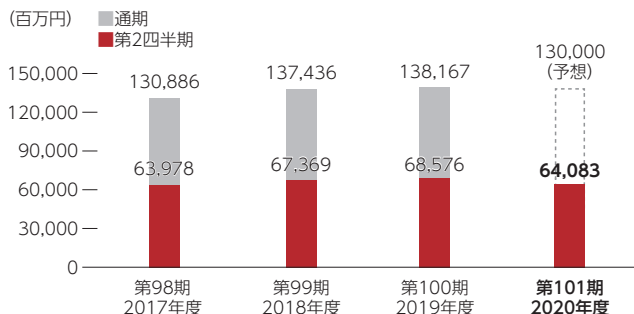
2020年12月

代表取締役社長

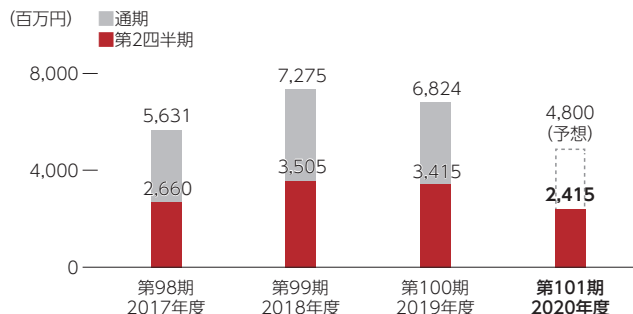
綿貫 勝介

連結業績ハイライト

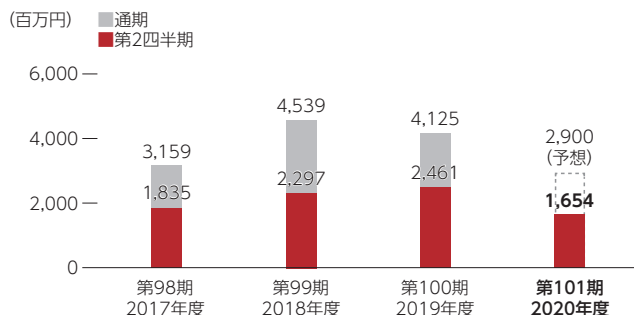
連結営業収益



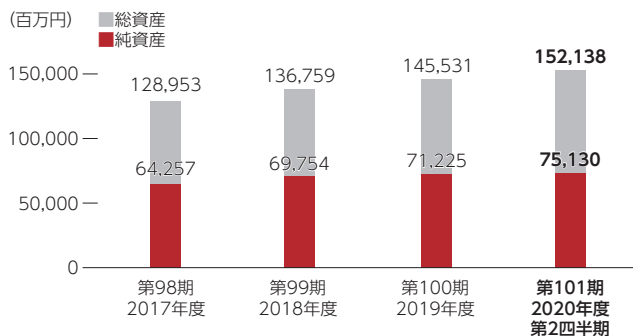
連結営業利益



親会社株主に帰属する純利益



総資産・純資産



セグメントの業績

物流関連事業は、貨物輸送量の減少などにより営業収益は587億円(前年同期比6.9%減)となりました。セグメント利益は、21億88百万円(同30.0%減)となりました。

情報処理事業における営業収益は15億68百万円(同5.3%増)となりました。セグメント利益は1億82百万円(同15.9%減)となりました。

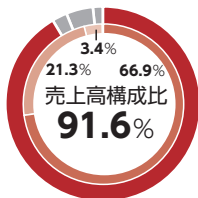
物品販売ならびに委託販売業、損害保険代理業などの販売事業における営業収益は29億2百万円(同7.3%減)、セグメント利益は40百万円(同37.4%減)となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業などで営業収益9億12百万円(同1.3%減)、セグメント利益は95百万円(同18.7%増)となりました。

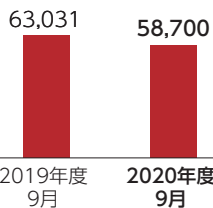
物流関連事業



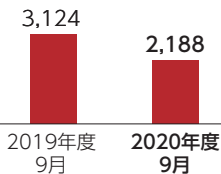
- 貨物自動車運送事業
及び貨物利用運送業
- 倉庫業
- 港湾運送事業



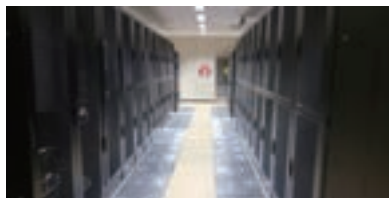
営業収益 (百万円)



セグメント利益 (百万円)

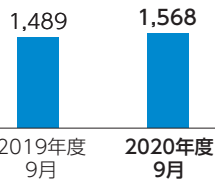


情報処理事業

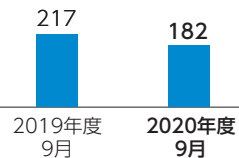


売上高構成比
2.5%

営業収益 (百万円)



セグメント利益 (百万円)

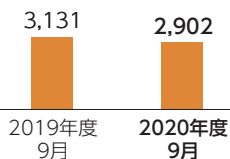


販売事業

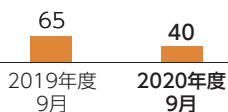


売上高構成比
4.5%

営業収益 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



その他

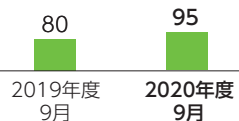


売上高構成比
1.4%

営業収益 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



通期の見通し

今後の経済情勢におきましては、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や被害規模は予測できず、引き続き先行き不透明で厳しい状況が続くものと予想されております。

当社グループの事業におきましても、少なくとも2021年3月期末まで、新型コロナウイルス感染症の影響は継続するものと想定しております。

このような中、当社グループは、第21次中期経営計画の達成に向け、引き続き

- ▷ 市場・顧客ニーズの変化に対応する事業基盤の強化。
- ▷ 働き方改革の推進。
- ▷ 制度・基準・手法の統一による管理部門の効率化。
- ▷ 高品質経営の推進。
- ▷ グループ企業の役割機能の強化と経営インフラの整備。
- ▷ M&A推進・業務資本提携等の積極的な展開。

の6つの改革に邁進し、持続的な成長の実現と企業価値向上に努めてまいります。

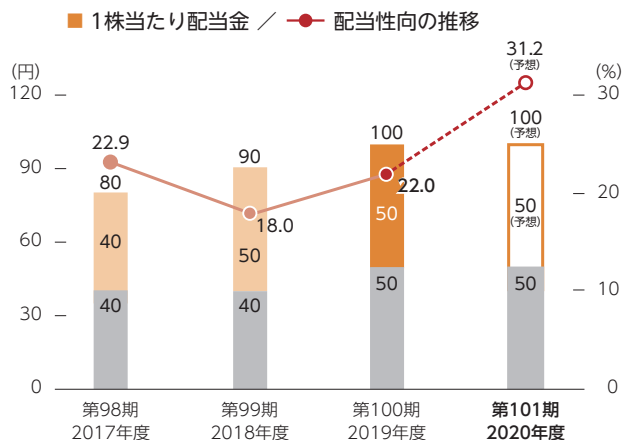
連結業績予想

営業収益	130,000 百万円 (前期比 5.9%減)
営業利益	4,800 百万円 (前期比29.7%減)
経常利益	5,300 百万円 (前期比27.7%減)
親会社株主に 帰属する当期純利益	2,900 百万円 (前期比29.7%減)

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えた成長投資の原資を確保しつつ、財務の健全性を維持することを前提に、キャッシュ・フローの水準等にも留意して、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本としております。

この方針のもと、当期の業績や財務状況、今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、中長期的な視点に立ち、今後も成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、継続的な成長と企業価値向上に努め、株主の皆様への利益還元をはかりたいと考えております。



(注) 当社は、2017年10月1日をもって普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記グラフは株式併合の効果を加味した値に引き直し、1株当たり配当金を表記しております。

▼ 連結貸借対照表

◎単位：百万円、単位未満切り捨て

科 目	当第2四半期 連結会計期間 2020年9月30日現在	前連結会計年度 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	57,009	58,480
現金及び預金	32,092	32,655
受取手形	2,463	2,985
営業未収入金	18,678	19,242
その他の流動資産	3,937	3,720
貸倒引当金	△163	△123
固定資産	95,129	87,051
有形固定資産	(73,950)	(69,781)
建物及び構築物	19,978	19,350
機械装置及び運搬具	2,888	2,459
土地	42,313	40,859
その他の有形固定資産	8,770	7,112
無形固定資産	(1,035)	(1,190)
投資その他の資産	(20,143)	(16,079)
資産合計	152,138	145,531
負債の部		
流動負債	39,785	38,193
支払手形	887	1,058
営業未払金	11,600	12,016
短期借入金	8,470	8,310
1年内返済予定の長期借入金	2,676	313
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
その他の流動負債	11,150	11,495
固定負債	37,222	36,112
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,730	7,458
その他の固定負債	20,491	18,654
負債合計	77,008	74,306
純資産の部		
株主資本	63,307	62,109
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,699	11,699
利益剰余金	39,495	38,294
自己株式	△2,069	△2,066
その他の包括利益累計額	11,497	9,060
非支配株主持分	324	54
純資産合計	75,130	71,225
負債純資産合計	152,138	145,531

▼ 連結損益計算書

◎単位：百万円、単位未満切り捨て

科 目	当第2四半期 連結累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
営業収益	64,083	68,576
営業原価	58,197	61,550
営業総利益	5,885	7,026
販売費及び一般管理費	3,470	3,610
営業利益	2,415	3,415
営業外収益	473	421
営業外費用	161	150
経常利益	2,727	3,687
特別利益	533	233
特別損失	616	63
税金等調整前四半期純利益	2,644	3,857
法人税、住民税及び事業税	878	1,234
法人税等調整額	100	151
四半期純利益	1,665	2,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,654	2,461

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

◎単位：百万円、単位未満切り捨て

科 目	当第2四半期 連結累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,039	4,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,648	△1,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,030	△2,121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△639	828
現金及び現金同等物の期首残高	32,608	19,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,969	20,090



新生倉庫運輸株式会社を子会社化

当社は本年7月、広島県広島市の新生倉庫運輸株式会社の発行済株式総数の67%を取得し、同社はグループ事業子会社となりました。

同社は主に中国エリア（広島・岡山・山口）で、食品やメーカー系の物流を強みとして、物流サービスの展開をはかっています。

子会社化を機に、グループインフラの利活用をはじめとする経営資源の連携や情報システムの共有などの協業化を進め、生産性の拡大をはかることにより、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

会社概要

商号	新生倉庫運輸株式会社
本社所在地	広島県広島市南区西蟹屋3丁目3番26号
代表者	代表取締役社長 明 宗寅
事業内容	普通倉庫業・冷蔵・定温倉庫業、一般貨物自動車運送事業、貨物取扱事業、損害保険代理業他
資本金	12百万円
設立年月日	1947年11月25日



岡山流通センター



広島東部支店

2 TOPICS



健康企業宣言 (Step2) 金認定証授与

当社およびトナミ運輸は、社員の健康保持・増進を支えるため、2017年に健康企業宣言をし様々な施策を行っております。特定保健指導では、ドライバーを中心にパソコンやタブレット等を活用した遠隔面談を実施したことや、消費カロリーや睡眠状況を確認できる腕時計ウェアラブルデバイスを社員に貸し出し、行動変容を促している取組みが評価され、2020年3月に健康企業宣言 (step2) 金の認定を受けました。今後も社員一人ひとりが活躍できる職場づくりに取組んでまいります。

職場の健康づくりの取組み

● 特定保健指導

協会けんぽが実施する40歳以上のメタボ該当者を対象とした特定保健指導を、タブレット端末を使った遠隔面談で実施し、ドライバーの受診率が大幅にアップしました。



● 脳MRI 健診

脳血管疾患に起因する事故を防止する目的で、50歳と55歳の節目年齢の長距離ドライバーを対象に実施しています。

- 社内設置の飲料自動販売機にカロリー・糖質表示
- 階段用消費カロリーステッカー
- 新入社員・ドライバーを対象に健康教室開催
- メンタルヘルスの取組み

① ストレスチェック実施

全従業員を対象に、年1回ストレスチェックを実施。受検率は毎年アップしており、職場環境改善に活用しています。また、外部カウンセラーによる相談窓口を設置し、希望者全員に産業医面接を実施しています。

② 心の健康づくり表明

わが社のメンタルサポートとして、全事業所にポスターを掲示しPRしています。

③ 階層別メンタルヘルス研修開催

新入社員や昇格者等を対象に、こころの健康状態を問い、従業員のための健康な職場づくりを推進していくためセルフケアからラインケアについて学んでいます。



トナミホールディングス株式会社

■ 設立	1943年6月1日
■ 資本金	141億8千2百万円
■ 本社所在地	富山県高岡市昭和町3丁目2番12号 (〒933-8788)
■ 連結従業員数	6,693名
■ 役員	
代表取締役社長	綿 貫 勝 介
専務取締役	高 田 和 夫
専務取締役	泉 伸 一
取締役	寺 林 康 男
取締役	寺 拜 豊 信
取締役	三 枝 保 弘
取締役	佐 藤 公 昭
社外取締役	犬 島 伸 一 郎
社外取締役	田 中 一 郎
常勤監査役	武 部 正 文
常勤監査役	輪 達 光 春
社外監査役	松 村 篤 樹
社外監査役	尾 田 利 之

トナミホールディングスグループ

物流事業子会社

- トナミ運輸株式会社
- トナミ運輸信越株式会社
- トナミ運輸中国株式会社
- 京神倉庫株式会社
- トナミ国際物流株式会社
- 北関東トナミ運輸株式会社
- 株式会社テイクワン
- 株式会社ケーワイケー
- 関東トナミ運輸株式会社
- トナミ首都圏物流株式会社
- 新潟トナミ運輸株式会社
- 北陸トナミ運輸株式会社
- 石川トナミ運輸株式会社
- 福井トナミ運輸株式会社
- 阿南自動車株式会社
- トナミ第一倉庫物流株式会社
- トナミ近畿物流株式会社
- 中央冷蔵株式会社
- 新生倉庫運輸株式会社

関連事業子会社

- トナミビジネスサービス株式会社
- トナミ商事株式会社
- 東洋ゴム北陸販売株式会社
- KSR株式会社

その他関連会社

- 北海道トナミ運輸株式会社
- ジャパン・トランス・ライン株式会社
- 株式会社ジェスコ
- 高岡ケーブルネットワーク株式会社
- 高岡通運株式会社
- 東砺運輸株式会社

海外現地法人

- 托納美物流（大連）有限公司
- TONAMI (THAILAND) Co., Ltd.
(トナミ タイランド カンパニー リミテッド)
- Mahaporn Transport Co., Ltd.
(マハポーン トランスポート カンパニー リミテッド)
- H&R Forwarding Co., Ltd.
(エイチ アンド アール フォワーディング カンパニー リミテッド)

トナミ運輸株式会社

- 設立 2008年10月1日
- 資本金 100億円
- 本社所在地 富山県高岡市昭和町3丁目2番12号
(〒933-8566)

■役員

代表取締役社長	綿 貫 勝 介
専務取締役	高 田 和 夫
専務取締役	泉 伸 一
常務取締役	寺 拝 豊 信
取締役上席執行役員	山 本 和 人
取締役上席執行役員	高 田 一 哉
取締役上席執行役員	飛 弾 芳 彦
取締役上席執行役員	佐 藤 公 昭
取締役上席執行役員	小 島 鉄 也
取締役上席執行役員	星 山 宗 洙
取締役上席執行役員	松 永 隆
常勤監査役	武 部 正 文
常勤監査役	輪 達 光 春

■トナミ運輸株式会社 主要な事業所

- 東京都** 東京支店、京浜支店、葛西支店、板橋支店、足立支店、江東流通センター
- 千葉県** 千葉支店、野田支店、千葉流通センター、南柏流通センター、柏インター流通センター、野田整備工場
- 茨城県** 鹿島支店、新聞東流通センター
- 神奈川県** 川崎支店、相模支店、東横浜支店、横浜営業所、川崎流通センター、相模流通センター、東横浜流通センター、平塚流通センター
- 埼玉県** 浦和支店、久喜支店、熊谷支店、久喜流通センター、浦和流通センター
- 栃木県** 栃木支店
- 群馬県** 高崎支店
- 宮城県** 仙台営業所
- 富山県** 中央支店、富山支店、砺波支店、黒部営業所、通運高岡支店、富山流通センター、小杉流通センター、小矢部流通センター、新港流通センター、砺波整備工場
- 石川県** 金沢支店、小松支店、能登支店、金沢航空支店、金沢流通センター、金沢整備工場
- 福井県** 福井支店、敦賀営業所、福井整備工場
- 岐阜県** 岐阜営業所
- 愛知県** 名岐支店、港支店、小牧支店、岡崎営業所、豊橋営業所、小牧第2流通センター、清須流通センター、名岐流通センター、名古屋整備工場
- 三重県** 四日市営業所、上野営業所、四日市流通センター
- 静岡県** 静岡支店、浜松支店、富士支店、藤枝営業所
- 滋賀県** 滋賀支店、滋賀整備工場
- 京都府** 京都支店、京都流通センター、京阪流通センター
- 大阪府** 南大阪支店、大阪中央支店、東大阪支店、泉佐野支店、北大阪支店、南大阪流通センター、南大阪流通第2センター、大阪中央流通センター、東大阪流通センター、西淀川流通センター、関西センター
- 奈良県** 奈良営業所、奈良流通センター
- 兵庫県** 尼崎支店、神戸支店、加古川支店、加古川流通センター

トナミ運輸信越株式会社

- 本社所在地 新潟県新潟市西区北場1087-1

■トナミ運輸信越株式会社 主要な事業所

- 長野県** 長野支店、上田営業所
- 新潟県** 新潟支店、長岡支店、上越営業所、新潟流通センター、長岡流通センター、燕物流センター、新潟整備工場

トナミ運輸中国株式会社

- 本社所在地 広島県広島市西区草津港3-2-1

■トナミ運輸中国株式会社 主要な事業所

- 岡山県** 岡山支店、岡山流通センター
- 広島県** 広島支店、福山営業所、通運広島支店
- 山口県** 徳山営業所

株式の状況

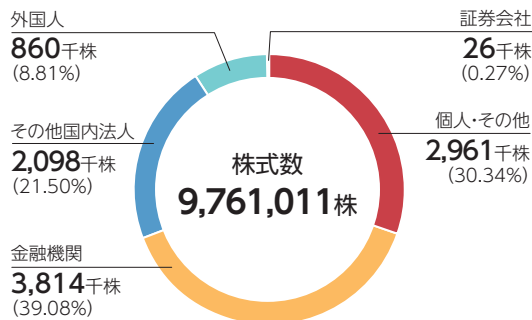
発行可能株式総数	29,920,000株
発行済株式の総数	9,761,011株
株主数	4,550名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行	968	10.68
明治安田生命保険相互会社	694	7.66
トナミ運輸従業員持株会	475	5.24
トナミ共栄会	440	4.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	346	3.82
株式会社北陸銀行	336	3.71
三菱ふそうトラック・バス株式会社	325	3.59
東京海上日動火災保険株式会社	322	3.56
TOYO TIRE 株式会社	299	3.30
トナミ親和会	297	3.28

(注) 上記のほか当社所有の自己株式696千株があります。

所有者区別株式分布状況



トナミホールディングス株式会社
TONAMI HOLDINGS CO.,LTD.

〒933-8788 富山県高岡市昭和町3丁目2番12号
TEL : (0766) 32-1073 (代表) FAX : (0766) 32-1077

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日

公告方法

当社のホームページに掲載します
<http://www.tonamiholdings.co.jp/investor/public-notice/>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します)

株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関 (郵便物送付先)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
(受付時間：土・日・祝日・年末年始を除く9：00～17：00)

(電話照会先)

上場証券取引所 東京証券取引所

住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

証券会社などの口座で株式を保有されている株主様
お取引のある証券会社にお問い合わせください。

特別口座で株式を保有されている株主様
三井住友信託銀行にお問い合わせください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお問い合わせください。

